

(2) 主な取組と指標の達成状況

創造的復興による新たな広島県づくり

- ①安心を共に支え合う暮らしの創生 7～12 ページ
- ②未来に挑戦する産業基盤の創生
- ③将来に向けた強靱なインフラの創生
- ④新たな防災対策を支える人の創生

欲張りなライフスタイルの実現

希望をかなえるための後押し

13～16 ページ

- ①すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり
- ②社会で活躍する人材の育成
- ③結婚から子育て期の切れ目ない支援
- ④女性の活躍促進
- ⑤多様な人材の就業支援

ゆとりの創出

17～29 ページ

- ①働き方改革
- ②第4次産業革命を好機とした生産性革命
- ③中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援
- ④イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ⑤多様な創業と新事業展開の促進
- ⑥多様な投資誘致の促進
- ⑦成長産業の育成・支援
- ⑧世界と直結するビジネス支援
- ⑨観光地ひろしまの推進
- ⑩瀬戸内 海の道構想の推進
- ⑪担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
- ⑫「健康寿命の延伸」に向けた取組の推進
- ⑬持続可能な医療・介護提供体制の構築
- ⑭がん対策日本一に向けた取組の推進

地域活力の基盤づくり

30～32 ページ

- ①中山間地域の地域力強化
- ②都市圏の活力強化
- ③東京圏等から広島への定住促進

暮らしを楽しむ機会の創出

33～34 ページ

- ①スポーツを核とした地域づくり
- ②暮らしを楽しむ機会の創出

広島の価値の共鳴・共振

35～36 ページ

- ①国際平和拠点ひろしまの形成
- ②「ひろしま」ブランド価値向上の推進

創造的復興による新たな広島県づくり

①安心を共に支え合う暮らしの創生

[令和元年度の取組と課題]

災害廃棄物については、関係市町と連携し、迅速かつ適正に処理を進め、令和2年3月までに一次仮置場、二次仮置場をすべて解消し、概ね処理が完了した。

また、被災された方々が一日でも早く日常の生活を取り戻せるよう、「地域支え合いセンター」において、すべての世帯で個別支援計画を作成し、一人一人に寄り添った包括的な支援を行った。

被災者が抱える課題は様々であり、複雑化していることから、市町や地域包括支援センター、社会福祉協議会等の関係機関と連携した支援や、家族や隣人、友人、民生委員、ボランティア等によるコミュニティ支援にも取り組んでいく必要がある。

被災地では地域コミュニティの力が再評価されており、この機会を捉えて、令和2年4月に策定した「広島県地域福祉支援計画」に基づき、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことのできる地域共生社会の実現に向けた取組を進めていく必要がある。

[令和2年度の取組方向]

複合化・複雑化している被災者の課題に対して、地域と連携・協働して取り組んでいくため、家族、隣人、友人、民生委員、ボランティア等の参加による一人一人を支えるソーシャルサポートネットワークづくりや、地域住民による地域交流の場づくりなどのコミュニティづくりの支援を強化していく。

また、県地域支え合いセンターに地域共生社会推進担当を配置し、被災者へのアウトリーチや被災者を支えるネットワークづくりなどの被災者支援のノウハウを活用しながら、包括的な支援体制の構築に向けた施策を展開していく。

■被災者の生活支援

個別支援計画策定数（2020.7月末）：	5,117
被災世帯：	5,117

■みなし仮設住宅等の入居状況

入居世帯数（2020.7月末）：	212
入居された世帯数（累計）：	1,350

100%（策定完了）

（進捗率）

1,138世帯減少 → 212世帯

（減少数）

2021年7月までに解消

②未来に挑戦する産業基盤の創生

[令和元年度の取組と課題]

平成30年7月豪雨災害により被災した県内企業の速やかな再生に向けて、被災状況を踏まえ、中小企業等の施設・設備の復旧等を支援するグループ補助金や小規模事業者の販路開拓などの事業再建を支援する持続化補助金等の各種支援を実施した。

グループ補助金については、これまでに50グループを認定し、補助金の交付申請者が644者・約70億円となっており、令和2年7月末現在で、597者・約56億円の支払いが完了している。

持続化補助金については、令和元年度で、支援対象者892者のうち、申請取下げ62者を

除く830者に対し、145,166千円を補助した。また、平成30年度と令和元年度を合わせると、1,241者に対する213,196千円の補助を完了した。

さらに、グループ補助金等が適用されない大企業等についても、補助制度を創設し、関係市町と連携して企業からの申請に向けた相談を随時実施した。

県内企業が緊急時に、強靱かつ柔軟に、事業活動を継続するための事業継続計画(いわゆるBCP)とBCPの実効性を高めるための社内教育・演習等の取組である、事業継続マネジメント(BCM)の必要性についての理解を促すフォーラムの開催、策定プロセスを実践的に学ぶワークショップ形式でのBCP策定講座、策定したBCPの実効性を高める机上演習を令和元年度から、新たに実施した。

(BCP普及フォーラム参加:354社/目標200社、BCP策定講座受講:164社/目標140社、机上演習参加:50社/目標20社)

観光産業においては、被災県からのイメージ回復や誘客強化を図るため、中国・四国9県やせとうちDMO等と連携し、メディアやウェブを通じて、切れ目なくプロモーションを実施した。

こうした取組の効果もあり、年間の総観光客数は、豪雨災害前の水準(平成29年)には届いていないものの、対前年比では215万人増加した。

特に、外国人観光客を含む県外観光客数については、豪雨災害の影響による減少幅の大きかった関東及び近畿地方を中心に回復して3,316万人となり、過去最高を更新した。

農林水産業においては、市町において農地・農業用施設及び林道施設等の復旧事業が着実に実施されるよう、事業の進捗状況や発生する課題などについて行政担当者間で情報共有し、解決に向けた助言・調整を行うとともに、市町職員向けの研修会を開催し、実務能力の向上を図ってきた。

特に、農地・農業用施設の復旧事業については、測量・設計成果の確認や計画変更審査を現地で行うなど積極的な支援を行った結果、令和元年度までで、国の計画変更審査はほぼすべて完了したが、被災箇所が多い市町では工事の進捗が遅れていることに加えて、設計・施工における高度な技術的判断等が求められる工事は、実施主体である市町にとって施工監理の負担が大きいため、発注が遅れる恐れがある。

そのため、市町と連携して実情に応じた対策を講じ、早期復旧に取り組む必要がある。

[令和2年度の取組方向]

引き続き、グループ補助金の支払いが完了していない事業者について、個々の復旧スケジュールを十分に把握しながら、適切に進行管理を行い、年度内に支払いを完了させることで、被災事業者の再生と発展を推進する。加えて、経営者層を中心に、自社内でのBCP策定やBCM活動の構築に取り組む環境整備の必要性を訴える啓発活動(フォーラム・セミナーの開催等)に取り組んでいく。

また、観光産業については、新型コロナの状況を注視しながら、魅力的な観光地づくりや情報発信等に取り組む。

農林水産業においては、市町による工事が計画的に進むよう、引き続き支援を行うとともに、高度な技術的判断が必要となる農地の復旧について、一部を県で受託することにより、早期復旧を図り、生産活動の早期再開に向け取り組む。

■グループ補助金状況 支払総額 56億円(令和2年7月末時点)

支払い完了者数(2020.7月末) : 597者

補助金交付申請者数 : 644者

93% (支払い完了)

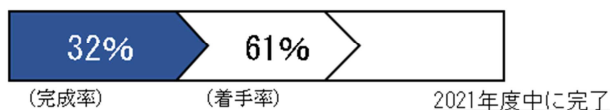
(進捗率)

2020年度中に完了

■農地・農業用施設の復旧

工事完了数（2020.7月末）： 1,418箇所
 工事着手数（2020.7月末）： 2,666箇所

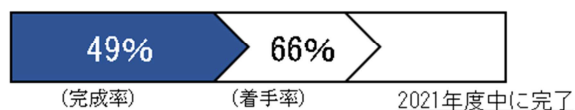
復旧箇所数： 4,391箇所



■林道施設の復旧

工事完了箇所数（2020.7月末）： 153箇所
 工事着手箇所数（2020.7月末）： 208箇所

被災箇所数： 314箇所



③将来に向けた強靱なインフラの創生

[令和元年度の取組と課題]

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、再度災害防止に努めた。また、「社会資本未来プラン」に掲げる、防災・減災対策の推進にあたっては、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、事業効果の早期発現に向けて対策の加速を図り、公共土木施設等の県土の強靱化に取り組んできた。

災害復旧事業については、発災から3か年にあたる令和2年度中の復旧完了を目標として進めてきた。しかし、公共土木施設については、全国的に頻発している災害による人手不足に加え、新型コロナウイルスの影響に伴い県外からの事業者や労働者の確保が困難となった状況が重なったことなどから、一部の地域において不調・不落や工事進捗の遅れが生じており、全体の約2割にあたる箇所の工事の完成が令和3年度にずれ込む見通しとなった。

災害関連緊急事業（砂防・治山）については、令和2年7月末までに170箇所のうち60箇所の工事が完了し、全体としては、概ね令和2年度末までに完成予定となっており、全体の約1割にあたる箇所については、令和3年度中の完成となる見通しである。

また、「平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会」の提言を踏まえ、三篠川や沼田川流域において、改良復旧事業により河川の流下能力を向上させ、平成30年7月豪雨相当の流量について家屋の浸水被害を解消する対策を実施しており、令和4年度中の完成を目指している。

ため池については、「防災重点ため池」7,798箇所を選定し、その名称等を県ホームページ上の「広島県ため池マップ」で公表するとともに、浸水想定区域図を順次公表し、緊急時の迅速な避難行動に必要な情報の提供を開始した。引き続き、平成31年3月に策定した「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づき、補強や廃止等の防災工事を計画的に進めるとともに、浸水想定区域図を早期に作成・公表する必要がある。

また、こうした対策を進める上では、利用や管理の実態を把握する必要があり、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に基づく届出書の提出を、市町と連携して所有者等に促したが、令和2年3月末時点で10,704箇所（届出対象の約6割）の届出にとどまっていることから、引き続き、所有者等に対し提出を促す必要がある。

災害医療体制については、災害派遣医療チーム（DMAT）等の技能向上や連携強化のための研修・訓練等に取り組んだ。DMAT隊員の指導的役割を担うDMATインストラクターについては、新たに講義・実習に参加する経費の支援を始めたことなどにより、資格者は3名から5名に増加したが、二次保健医療圏域単位での配置状況は7圏域のうち3圏域にとどまっている。

[令和2年度の取組方向]

災害復旧事業については、令和2年7月末時点で全2,550箇所のうち、2,053箇所で工事に着手している。社会情勢を見極めながら、遠隔地からの労働者確保に重点的に取り組むことなどにより、人家に近接した箇所など県民生活に影響の大きい箇所については、令和3年の出

水期までに完成させ、残る箇所については、出水期前の現場点検や土のう等の設置など万全の対策を講じつつ、令和3年度中の完成を目指す。

災害関連緊急事業(砂防・治山)については、令和2年7月末時点で県が事業主体である全170箇所のうち、165箇所の工事に着手している。ダム本体の工事に着手できていない箇所については、仮設の大型土のう補修・補強のほか、一部の箇所ではワイヤーネットを設置するなど、現状よりも確実に安全度が向上する対策を実施していく。

ため池対策については、市町と連携しながら、浸水想定区域図の作成・公表による住民の迅速な避難行動へつなげる対策や、利用するため池の適切な管理と補強対策、利用しなくなったため池の廃止工事に取り組む。

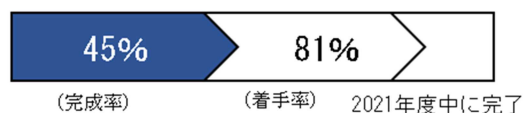
また、届出書が未提出となっているため池については、再度、提出を促すとともに、所有者等が不明の場合には探索を行うなど、利用や管理の実態把握に努め、今後のため池に対する管理体制の維持・強化に向けた仕組みの検討を進めていく。

「社会資本未来プラン」等に掲げる、防災・減災対策の推進にあたっては、引き続き、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、事業効果の早期発現に向けて対策の加速を図り、県土の強靱化に取り組む。

災害医療体制の一層の強化に向け、各種研修・訓練等を継続的に実施するとともに、中核人材となるDMATインストラクターの養成については、すべての二次保健医療圏域への配置が進むよう、計画的な支援に取り組む。

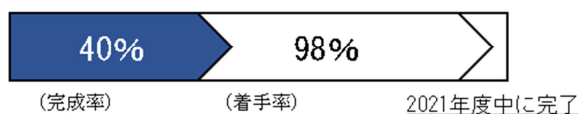
■災害復旧事業

工事完了箇所数 (2020.7月末) :	1,140箇所
工事着手箇所数 (2020.7月末) :	2,053箇所
被災箇所数 :	2,550箇所



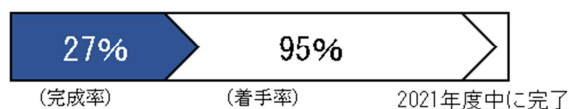
■災害関連緊急砂防事業等

工事完了箇所数 (2020.7月末) :	44箇所
現場着手箇所数 (2020.7月末) :	109箇所
実施箇所数 (累計) :	111箇所



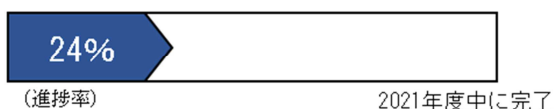
■災害関連緊急治山事業等

工事完了箇所数 (2020.7月末) :	16箇所
現場着手箇所数 (2020.7月末) :	56箇所
実施箇所数 (累計) :	59箇所



■ため池浸水想定区域図の作成・公表

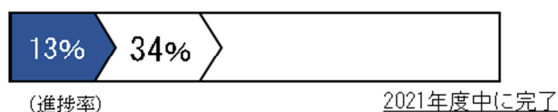
作成数 (2020.7月末) :	1,840箇所
防災重点ため池 :	7,798箇所



■利用するため池の復旧

※農地・農業用施設災害復旧の内数

工事完了数 (2020.7月末) :	39箇所
工事着手数 (2020.7月末) :	100箇所
復旧箇所数 :	294箇所



④新たな防災対策を支える人の創生

[令和元年度の取組と課題]

平成26年8月の広島土砂災害を教訓に、県民が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を展開してきたが、平成30年7月豪雨災害においては、避難勧告等が発令されたにも関わらず、実際に避難した住民は少なく、県民の適切な避難行動につながる取組が必ずしも十分でなかったと考えられる。

このため、防災や行動科学等の有識者で構成する研究チームにおいて、県民の避難行動に関する詳細な調査分析を行った結果、県民一人一人が、適切な避難を実践していくためには、「豪雨災害に関する知識の習得」「他者の力の利用」「避難の実行可能性を高める避難場所の再考」が早めの避難行動に必要な要素であると導き出されており、これらを踏まえて「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化し、より効果の高い被害防止策を構築していく必要がある。

また、この度の豪雨災害は、本県にとって戦後最大級の規模で、かつ広域にわたって同時多発的に生じた災害であり、県や市町の初動・応急対応についても、関係者の情報共有に時間がかかり、刻一刻と変わる状況を迅速に把握し、意思決定できる仕組みが十分でなかったことが明らかとなった。

このため、初動・応急対応に係る課題の解消に向けて、市町と一緒にやって対応マニュアル等の改定や図上訓練を実施したほか、地域の防災力を向上させるため、防災活動の要となる自主防災組織とその中心となるリーダー人材の育成や、県内22の自主防災組織をモデルに、自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築に取り組んだ。

さらに、平成30年7月豪雨災害を踏まえて作成した防災教育に関する手引き等を活用し、各学校において、児童生徒一人一人が災害から命を守る判断・行動を適切にとることができるよう、防災教育の推進を図った。

「基礎調査実施計画」に基づく土砂災害警戒区域等の指定が令和2年3月に国が求める完了目標を1年前倒して完了した。また、平成30年7月豪雨災害を踏まえた被災箇所等の指定も令和2年6月に完了した。

[令和2年度の取組方向]

昨年度の研究チームによる研究結果を踏まえ、新たに、小学校のすべての児童や、自主防災組織の活動に取り組む地域住民等を対象に、自らの避難のタイミング等をあらかじめ決めておく、「ひろしまマイ・タイムライン」の作成を推進するほか、土砂災害発生前から災害発生に至るまでの気象状況等を再現した、VRによる土砂災害の疑似体験教材を作成し、小学校への出前講座や自主防災組織の訓練等に活用する。

また、県や市町の初動・応急対応の課題解消に向けては、受援計画の策定支援など、各関係団体との調整等を着実に進めるとともに、災害時に国、市町、防災関係機関など関係者が、危機に関する情報を迅速に共有できるよう、デジタル技術も活用した仕組みの構築を進めていく。

自主防災組織による避難の呼びかけ体制づくりについては、県内のすべての自主防災組織に波及させるため、モデル事業により実施した22の自主防災組織のノウハウや実例を取りまとめたマニュアルを活用して、自主防災アドバイザーによる避難の呼びかけ体制構築に係るセミナーや、災害図上訓練等による体制構築の加速化に取り組む。

さらに、県内すべての小学校に配付する「ひろしまマイ・タイムライン」の活用等や、効果的な実践事例を防災教育に関する手引きに追加するなど、防災教育の充実に取り組む。

加えて、将来にわたって指定効果が継続し、災害リスクを正しく認識できるよう、土砂災害警戒区域等を示した標識を設置するなど、土砂災害警戒区域等の認知度の向上を図る取組を引き続き推進していく。

■土砂災害防止法に基づく区域指定

区域指定数（2020.6月時点）： 47,684

土砂災害警戒区域数： 47,684

100%（指定完了）

（進捗率）

■初動・応急対応の検証結果のうち、
短期に改善を進める項目

出水期までに改善した項目： 60項目

短期に改善を進める項目： 65項目

92%

（進捗率）

2021年3月までに完了

■災害の状況に応じて、幼児児童生徒が主体的に
行動する避難訓練の実施率

訓練実施校（2019年度）： 809校

対象学校数： 889校

91%

（実施率）

2021年3月までに100%

欲張りなライフスタイルの実現

【希望をかなえるための後押し】

①すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり

[令和元年度の取組と課題]

子供・子育てに係る分野別計画である「ひろしまファミリー夢プラン」が終期を迎えることから、今後予想される社会情勢や環境の変化等を踏まえ、令和2年3月、新たに「ひろしま子供の未来応援プラン」を策定した。今後もこのプランに基づき、すべての子供たちが生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに夢を育むことができる社会づくりに向けて、取組を着実に進めていく必要がある。

子育てへの不安や負担感の解消に向けて、身近な地域の見守り・相談拠点として「ひろしま版ネウボラ」の基本型をモデル6市町で展開しており、モデル事業の評価や分析を行いながら、全県展開に向けた取組を進めていく必要がある。

また、家族形態の多様化や地域コミュニティの衰退などを背景に、家庭における子供の養育状況が見えにくい状況となり、児童虐待やDVなど、重篤化するまで表面化しないケースが増加していることから、様々なリスクを抱える子供たちを把握し、できるだけ早い段階から見守り・支援する仕組みの構築を進めていく必要がある。

こうした中、増加する児童虐待相談や一時保護に適切に対応するため、令和元年4月から新たに「西部こども家庭センター」に現職の警察官を配置するとともに、東部こども家庭センターについては、一時保護所の増改築に係る基本構想・基本計画を策定し、令和4年度の供用開始に向けた取組を進めた。

保育所の待機児童の解消に向けては、市町と連携した施設整備による保育の受け皿の拡大を図るとともに、保育士人材バンク等による保育士の確保を進めているが、1・2歳児を中心に保育ニーズが増加していることにより、依然として待機児童の解消には至っていないため、市町と連携して、施設整備や保育士の確保対策を強化していく必要がある。

[令和2年度の取組方向]

「ひろしま子供の未来応援プラン」においては、子供・子育てに係る施策を総合的に推進する中でも、①生涯にわたる人格形成の基礎を培う時期である「乳幼児期」における取組と、②子供の心身の成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼす「児童虐待」の防止対策に、特に注力することとしており、これらの取組を通じて、すべての子供と子育て家庭が、安心して暮らし、子育てができる社会づくりを進めていく。

ひろしま版ネウボラの全県展開に向けては、市町と理念を共有し、基本型の導入支援を行う。

また、子供の育ちに関係する様々な情報において、AIを活用してリスクを予測し、最適な支援につなげる予防的支援の仕組みの構築に向けて、モデル市町で実証試験を実施する。

児童虐待については、予防や早期発見・対応につなげる仕組みの充実に向けて、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能の強化を図る。

さらに、働く女性の増加による更なる保育ニーズの増加と多様化に対応するため、引き続き、待機児童の大半を占める1・2歳児の受入促進や保育士人材バンクによる保育士等への就業支援による保育士の確保等を進めるとともに、研修を通じた専門性やマネジメント力の獲得による保育の質の向上に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
ひろしま版ネウボラの基本型の形成	R元	ひろしま版ネウボラの基本型の形成	6市町	H30	基本型の形成	基本型の形成	達成
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると 思う人の割合(就学前保育)	R元	70.0%	57.0%	H30	70.0%	55.6%	未達成

②社会で活躍する人材の育成

[令和元年度の取組と課題]

乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成を進めている。

乳幼児期の教育・保育については、幼児教育アドバイザーの訪問事業の充実や各種研修の実施などにより、園・所等が継続的・自立的に保育内容の充実を図るための支援を行った。

また、小・中学校段階における「個別最適な学び」の実現に向けた調査研究の実施や、県立高等学校の研究開発校における資質・能力の評価に関する研究など、児童生徒の「主体的な学び」を促す教育活動を進めた。さらに、社会のニーズに応じた多様で厚みのある人材層の形成に向けて、学びの変革を先導的に実践する広島叡智学園中・高等学校と、備北地域において学びの変革を牽引する三次中・高等学校を開校し、新たな教育モデルの実践・改善に取り組んでいる。

今後、デジタル技術の進展・高度化など社会状況の変化を見据え、児童生徒一人一人の学習進度や能力・関心等に応じた学びを提供していく必要がある。

大学教育においては、「新たな教育モデル」を実践する新大学(叡啓大学)の設置に向けて、カリキュラムの作成や教員候補者の募集・選考などに取り組み、文部科学省へ設置認可申請を行うとともに、キャンパスに供する土地・建物を取得した。

[令和2年度の取組方向]

乳幼児期については、乳幼児教育支援センターを拠点に、家庭教育への支援や園・所等における教育・保育の充実に向けて、『「遊び 学び 育つひろしまっ子!」推進プラン』に掲げる施策を総合的に推進する。

小・中・高等学校段階では、学習用クラウドサービスを通じた課題配信や添削指導などデジタル技術を活用した教育の充実に取り組むとともに、一斉指導を前提とした従来のカリキュラムだけでは主体的に学ぶことが難しい児童生徒の存在を踏まえ、多様な学びの選択肢の提供に向けた実証研究を進めるなど、「学びの変革」の更なる加速を図る。

大学教育においては、令和3年4月に予定する叡啓大学の開学に向けて、設置認可に係る文部科学省との調整や大学説明会等の広報活動、施設の改修などを進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
「遊び 学び 育つひろしまっ子!」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	R2	80.0%	74.1%	H30	78.0%	73.2%	未達成
児童生徒の資質・能力の向上	R2	評価方法の検証・改善	各小・中学校において研究を開始	H30	評価方法の実践	各小・中学校において評価方法を研究・実践	達成

③結婚から子育て期の切れ目ない支援

[令和元年度の取組と課題]

結婚を希望する人が出会い、結婚できる環境を整備するため、男女の新たな出会いの場の創出や、結婚を応援する機運の醸成に取り組んだことにより、「ひろしま出会いサポートセンター」

の登録者数は15,000人を超え、登録者の成婚数も累計で400組を超えたものの、若者の未婚化・晩婚化には歯止めがかかっていない。

また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を整備するため、男性を含めた不妊治療の早期開始を促進してきたが、依然として男性の当事者意識が不足しているとともに、頻繁な通院が必要になることなど、不妊治療に関する職場等の理解が十分とは言えない状況にある。

[令和2年度の取組方向]

結婚を希望する人が出会い、結婚できる環境を整備するため、会員のニーズを把握するとともに、企業や団体と連携した機運醸成等や新型コロナウイルスの感染予防にも配慮した共催形式のイベントの開催等に取り組み、成婚数の増加を図る。

また、子供を持ちたいと願う夫婦が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を整備するため、若い夫婦が、早い段階から不妊検査や不妊治療につながるよう、医療機関等を通じて、不妊検査の必要性や検査費等の助成を示したリーフレットの配布を行うとともに、不妊専門相談支援センター等の相談窓口の周知を図る。

さらに、男性の意識を向上させるため、県特設HPにおいて、男性が不妊検査に行ったきっかけを紹介するとともに、職場等周囲の理解の促進に向けては、企業の担当者を対象として、不妊治療と仕事の両立の難しさや他企業の取組等を伝える広報を行う。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
特定不妊治療による出生数(推計値)	R2	253人	189人	H30	239人	182人	未達成

④女性の活躍促進

[令和元年度の取組と課題]

女性はその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会を実現するため、国と連携した女性の再就職支援や、女性従業員に対するキャリアデザインに係る研修の実施など就業継続に向けた支援を行った。

女性管理職登用の促進に向けては、女性従業員に対し、キャリアアップに係る研修を実施したほか、企業の枠を超えた女性従業員同士のネットワーク構築を図る交流会の充実など、管理職に必要なマネジメント能力や知識の取得に対する支援、キャリアアップに向けた意識改革に取り組んだ。

企業に対しては、女性管理職登用に向け、企業経営者・人事労務担当者の対象者毎のセミナーや国との共催による女性役員育成研修、アドバイザーによる個別支援などを実施した。さらに、働く女性の活躍応援サイトをリニューアルし、女性活躍優良事例等の発信にも取り組んだ。

令和元年度の研修等の申込企業数は前年度より増加しており関心の高まりは見られるが、女性活躍の取組を計画的に進めている企業は少数にとどまっている。さらに、管理職としての人材育成には期間を要することや、女性従業員自身の管理職志向が低い傾向もあり、指導的立場に占める女性の割合は、依然として伸び悩んでいる。

[令和2年度の取組方向]

女性の就業率向上のため、キャリアプランを考える研修等を通じた就業意欲向上への支援や、国と連携した再就職支援により、女性の職場定着や就業継続等に取り組む。

女性管理職登用の促進に向けては、採用拡大や人材育成等の具体的な取組内容についてのセミナーを開催し、女性活躍の進め方についての理解促進を図るとともに、女性活躍推進ア

ドバイザーを企業に派遣して、管理職登用に向けた行動計画の策定などへの個別支援を行う。

また、将来の管理職候補の女性従業員に対するキャリアアップ研修や企業ニーズを踏まえた出前講座の実施、女性活躍優良事例のほか採用やキャリア開発等テーマ毎の取組事例など情報発信の充実により、県内企業の女性人材育成の支援を行う。

さらに、企業や業種の枠を超えた、女性従業員と女性管理職ロールモデルが交流するネットワークの構築を図り、女性従業員自身のキャリアアップに向けた意識醸成に取り組む。

あわせて、働き方改革の推進により、男女が共に働きやすい職場環境づくりを支援する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
				年度	目標	実績	達成度
事業所における指導的立場に占める女性の割合	R2	30.0%	19.3%	H30	27.8%	19.5%	未達成

⑤多様な人材の就業支援

[令和元年度の取組と課題]

働くことを希望するすべての県民が、希望する職業に従事し、安定的な収入を得ることができるよう、ひろしましごと館における就業相談や関係機関と連携した各種就職面接会等を実施するなど、若者、高齢者、障害者など、多様な人材のニーズに応じた就業支援に取り組んだ。外国人材の就労については、在留資格「特定技能」の創設を踏まえ、円滑な受入れや、適正な就労環境の整備が進むよう、企業等を対象としたセミナー等により情報提供に取り組んだ。

また、インターンシップの実施による学生への就業体験の場の提供のほか、新たに、県内大学との連携により、県内企業経営者と学生との交流会や業界研究講座など、学生が直接地元企業を知る機会の提供にも取り組んだ。

一方、全国的な人手不足の状況から、大都市圏に集中する大手企業の地方への採用活動の拡大や、大学生の大手企業志向の高まり等もあり、県内大学生の県内就職者数は前年度に比べ減少している。

[令和2年度の取組方向]

ひろしましごと館や広島地域若者サポートステーションの相談事業等の取組を通じて、広島労働局や経済団体等関係機関と密接に連携し、雇用関連施策に一体的に取り組むことにより、若者、高齢者、障害者など多様な人材のニーズに応じた就業支援につなげていく。また、外国人材の就労について、企業等が抱えている課題に対し、解決の手助けとなるよう、有益な情報の提供機会の拡大を図る。

あわせて、県内高校・大学と連携し、高校生や大学低学年次向けの講座を授業等で開催するなど学生が直接地元企業を知る機会の提供により、地元就職志向層を増やす取組を進める。

さらに、新型コロナの影響により、合同企業説明会が中止になり、県内企業との接点が少なくなった就活生に対し、ウェブを活用したマッチング機会を提供し、県内企業への就活支援を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
				年度	目標	実績	達成度
県内大学生の県内就職者数	R元	5,601人	5,113人	H30	5,601人	5,010人	未達成

【ゆとりの創出】

①働き方改革

[令和元年度の取組と課題]

県内の働き方改革の優良事例が、県全体の取組をけん引していく状況を作り出すため、「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携して、優良事例の創出・見える化や専用サイトの改修による情報発信の強化に取り組んだ。また、働き方改革に取り組む企業の裾野を拡大するため、認定企業による事例発表等を行う企業経営者勉強会を経済団体と連携して県内各地で開催するなど、経営者層への働きかけを行うとともに、企業の取組度合に応じた個別支援等を実施した。

さらに、経済団体・労働団体・行政等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等と連携してシンポジウムを開催し、機運醸成を図った。

これらの取組により、277社の企業が働き方改革実践企業として認定され、働き方改革を実施する企業が約6割となるなど、取組の裾野は着実に広がっている。

一方で、働き方改革に取り組む必要性に対する経営者層の理解不足や、具体的な取組のノウハウ不足、管理職層の意識改革などに課題を抱え、取組に踏み出せない企業も依然として多い。

また、働き方改革を従業員の働きやすさのみならず、企業の経営上のメリットに結びつけるためには、働きがいやモチベーションの向上など質の高い働き方ができる環境整備の推進が重要となっている。

[令和2年度の取組方向]

認定企業に対し、人材確保につながる支援をするなど効果的なメリットを付与することにより、認定企業の増加を図り、改修した専用サイトを活用して優良事例の情報発信を行い、企業の自律的な取組を促進する。

また、引き続き「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」や「イクボス同盟ひろしま」等との連携による多方面からの経営者層へのアプローチにより、取組意欲の喚起を図るとともに、ノウハウ不足の企業への専門家派遣によるアドバイスや、管理職層の意識改革に課題を抱えている企業に対し新たに出前講座を実施するなど、取組着手への支援を充実し、働き方改革に取り組む企業の裾野の更なる拡大を図る。

さらに働きがいの向上に向けた取組を企業に普及させるため、その意義や有効な取組内容等を整理し、県内先進事例の見える化に取り組む。

新型コロナ対策としても注目されているテレワーク等、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方について、セミナーの開催や情報発信により企業における取組の促進を強化する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	R2	80%以上	58.6%	H30	70%	【R3.1判明】	実績未確定
週労働時間60時間以上の雇用の割合※	R2	6.1%	6.2%	H30	6.5%	6.4%	達成
一人当たりの年次有給休暇取得率	R2	60%	49.9%	H30	57.4%	【R3.1判明】	実績未確定

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

②第4次産業革命を好機とした生産性革命

[令和元年度の取組と課題]

県内はもとより、国内外を問わず、技術やノウハウを保有する企業や人材を集積するため、平成30年度から、県内外の企業や人材が共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」を構築し、様々な産業課題や地域課題、行政課題の解決に向けた取組への支援を行ってきた。

今後も、更に多くの技術やノウハウを保有する県内外の多様な企業や人材を集積するため、県内外から多くの企業等が参加する「ひろしまサンドボックス推進協議会」がより一層活性化していくための取組が必要である。

また、県内産業界の求める新たなデジタル技術革新に対応した人材を育成するためのワークショップやセミナー等をきっかけに、自社におけるAI/IoT技術を活用した業務改善に取り組む動きが出てきている。

こうした動きをサポートするため、IT・IoT等の技術の知見を有する人材(IoTサポーター)を県内企業に派遣するなど、業務改善活動を支援しているものの、新たな付加価値の創出や生産性の向上をより一層進めるためには、AI/IoT人材の更なる育成が必要である。

[令和2年度の取組方向]

「ひろしまサンドボックス推進協議会」に新たな企業や人材が集積するとともに、会員が新たな取組にチャレンジができるよう、サポートメニューを拡充するなど、協議会の機能強化を図り、これまでの取組に更なる広がりや深みを創出する。

また、県内産業界において、AI/IoT等の活用によるイノベーション創出・生産性向上に向けた意識啓発を図るため、引き続き、実践的なセミナー・ワークショップを実施するとともに、ものづくり現場へのIoT導入・活用推進の中心となるリーダーの育成や、専門家の多面的なアドバイスにより適切なIoT導入を促すモデルケースづくりを通じて、これらの技術を活用した業務改善等に取り組む企業の拡大ときめ細かいフォローアップを実施する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
実証実験参加者数	R2	100者 (H30～R2累計)	53者	H30	75者 (H30～R元累計)	136者 (H30～R元累計)	達成
推進協議会会員数	R2	1,500者 (H30～R2累計)	643者	H30	1,000者 (H30～R元累計)	1,031者 (H30～R元累計)	達成
AI/IoT人材育成人数	R2	720人 (H30～R2累計)	318人	H30	480人 (H30～R元累計)	741人 (H30～R元累計)	達成

③中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援

[令和元年度の取組と課題]

県内企業の大半を占め、地域産業を支える重要な担い手である中小企業・小規模企業の成長支援として、平成29年10月に制定された「広島県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、中小企業支援団体等との会議等により把握した施策に関するニーズを踏まえ、人口減少による労働力不足の顕在化、国際競争の激化や第4次産業革命等の社会経済情勢の変化に対応するための支援に取り組んだ。

新型コロナの感染拡大など、社会情勢等の変化によって生じる諸課題に対し、県内企業が

適切に対応し、持続的な成長が図れるよう、引き続き支援していく必要がある。

[令和2年度の取組方向]

中小企業・小規模企業が環境の変化に適切に対応できるよう、企業や中小企業支援団体等のニーズを踏まえ、持続的なイノベーションを創り出すための基盤強化の促進や、多様な産業人材の集積などに取り組む。

また、新型コロナの影響により、深刻な影響を受けている県内中小企業・小規模企業の雇用維持や事業継続、持続的な成長等に向け、総合的な支援に取り組む。

④イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

[令和元年度の取組と課題]

「地域イノベーション戦略推進会議」から生まれた産学連携の施策(イノベーション・ハブ・ひろしま Camps, ひろしまデジタルイノベーションセンター等)に加え、産学官連携を更に進化させるため、ものづくり産業を中心とした産業全体におけるデジタルイノベーションを創出するための人づくりと産学の創発的研究開発の促進に向けた「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」に取り組んだ。

これらの取組のうち、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」においては、拠点利用者を含む、地域の各プレーヤーによる自発的な活動が広がりつつあるが、新たなつながりとイノベーションが次々と生み出される、「イノベーション・エコシステム」が形成されているとまでは言えず、こうした活動やコミュニティをより活発で持続的なものとしていくことが課題である。

「ひろしまデジタルイノベーションセンター」においては、HPC(ハイパフォーマンスコンピューティング)や各種シミュレーションソフトの利用環境を提供しており、地域のものづくり企業等の生産性・付加価値の向上や人材育成で成果が出つつあるものの、HPC等の技術を積極的に活用する企業の裾野の拡大に向けた更なる取組が必要である。

また、「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」については、産学の創発的研究の拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」の研究環境整備を進めるとともに、参画企業の掘り起こしを行った結果、目標を大きく上回る数の研究者・技術者の参画を得て研究開発活動が順調にスタートしており、この動きを確かなものとし、研究成果の社会実装を加速していく必要がある。

[令和2年度の取組方向]

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」については、新型コロナにより、従来のようなオフラインでのプログラムの提供に制限がかかる中、Campsをきっかけとしたつながりを維持するため、提供プログラムのオンライン化等に取り組みつつ、さらに新たなつながりを創出し、イノベーションを志す人材・企業の集積を進めていくため、IT企業・人材が集積するインド等との連携による新事業創出プログラム等に取り組む。加えて、新しい生活様式に対応したイノベーション・ハブのあり方について検討する。

また、「ひろしまデジタルイノベーションセンター」では、利用者のレベルやニーズに応じた研修プログラムを展開し、ものづくり分野において先進的な技術を活用してイノベーションを起こそうとする人材の育成と活用企業の拡大に取り組む。

加えて、「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」における、研究成果の社会実装に向け、引き続き、研究拠点の改修等による環境整備に取り組むとともに、実証・検証フィールドとしての「テストベッド」の整備に着手する。

あわせて、高度な技術・技能や経営感覚をもったプロフェッショナル人材など、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成・集積等を推進し、「イノベーション・エコシステム」の形成に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
常設拠点利用者数	R元	23,000人	10,376人	H30	23,000人	10,132人	未達成
常設拠点利用を通じた事業化件数	R元	20件	10件	H30	20件	20件	達成
モデルベース開発等の導入企業数	R9	90社 (R元～9累計)	—	—	10社	12社	達成
研究プロジェクトへの参画者数	R9	180人	—	—	20人	延べ40社 346人	達成
エクステンション・プログラムの受講者数	R9	72人	—	—	27人	30人	達成
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	R元	477人 (H27～R元累計)	488人 (H27～30累計)	H30	477人 (H27～R元累計)	664人 (H27～R元累計)	達成
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	R2	200人 (H28～R2累計)	130人 (H28～30累計)	H30	157人 (H28～R元累計)	167人 (H28～R元累計)	達成
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	R4	13件 (H26～R4累計)	11件 (H26～30累計)	H30	11件 (H26～R元累計)	13件 (H26～R元累計)	達成

⑤多様な創業と新事業展開の促進

[令和元年度の取組と課題]

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため、平成25年度に開設した、オール広島創業支援ネットワークの中核支援機関である「ひろしま創業サポートセンター」では、令和元年度末までの7年間で延べ2,356件の新規創業を創出しており、一定の成果を示している。

一方で、新規創業者の創出と併せて、潜在的創業希望者の拡大に向けて、創業意欲が高いと想定される層を対象として、様々な取組を展開してきたが、ロールモデルとなるような身近な創業案件の創出が少ないことなどから、創業無関心層の心を動かすまでには至っていないと考えられる。このため、創業件数の拡大に加え、自活でき経済的・社会的にインパクトのある創業を創出するため、令和元年度から開始した「成長支援コーディネーター」による創業後の成長を軌道に乗せるための支援を強化することで、周囲の創業への関心を拡大させる必要がある。

また、革新的なサービスの創出等の付加価値の向上に資するイノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業の中には、経営者等のノウハウや意識が高まり、現場から具体的なアイデアが出やすくなったほか、継続的に取り組みやすい環境づくりが拡大するなどの効果が現れており、更なる生産性の向上が見込まれる。

しかし、県内中小企業において、業務効率の改善やIT導入などの生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、現場改善の取組の県全体への波及や、IT化によって収集・蓄積されたデータの有効活用といった課題について、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。

[令和2年度の取組方向]

今後は、創業を現実のものとして捉えている「創業希望者」や「創業準備者」に対して、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの一貫したきめ細かな支援を継続して行うとともに、「成長支援コーディネーター」による創業後の成長を軌道に乗せるための支援を強化することにより、ロールモデルとなるような経済的・社会的にインパクトのある創業を創出し、創業の裾野の更なる拡大を図る。

また、イノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業が、習得したスキルやノウハウを活用して付加価値の向上を図るとともに具体的な課題解決等に取り組めるよう、専門家と企業が一同に会する場の提供等の環境整備を支援する。また、現場改善ワークショップを民間主体で実施し、業務効率の改善の動きを県全体へ波及させるとともに、収集・蓄積されたデータ等を活用した取組を支援するなど、生産性の向上を図っていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	目標	実績	達成度	
開業率	R2	10%以上	3.7%	H30	10%以上	【R2.11 判明】	実績未確定
生産性向上 (一人当たり付加価値額の増)	R2	493万円以上	499万円	H28	—	【次回調査 R3】	—

⑥多様な投資誘致の促進

[令和元年度の取組と課題]

県内企業の留置及び県外企業の誘致については、市町と連携し、きめ細かな企業へのヒアリングを行うなど、企業ニーズを踏まえた営業活動を実施した。

また、平成30年度に新設した、大規模研究開発部門の投資に対する助成制度や、平成30年7月豪雨災害による被災大企業に対する復旧助成制度などにより、県内に拠点を置く外資系企業や被災企業による大規模投資が促進されるなど、県内産業の活性化が図られ、件数についても目標を上回った。

本社・研究開発機能等の移転・拡充については、目標には達していないものの、その実績は平成28年度の6件から、平成29年度の11件、平成30年度の14件、令和元年度の15件と件数が徐々に増加していることに加え、大手IT企業が進出するなど、着実に成果が上がってきている。

しかしながら、経済合理性の観点から、集積のメリットが高い首都圏に魅力を感じている企業が未だに多いことから、引き続き、ターゲット企業のニーズに即したきめ細かい営業活動が求められる。

また、企業の設備投資意欲は、米中貿易摩擦や消費税増税に加え、新型コロナの感染拡大に伴う景気の不透明感により、企業の投資意欲が減退する恐れがあるため、経済情勢を注視しつつ、充実した企業立地助成制度を活用しながら、県内企業の転出抑制や県外企業の誘致を推進する必要がある。

なお、企業誘致の受け皿である産業団地については、市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町へ造成を働きかけるとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保に向けた取組などを着実に進めていく必要がある。

[令和2年度の取組方向]

県内企業の留置及び県外企業の誘致については、新型コロナの感染拡大の影響により、投資意欲の低下が懸念されることから、経済情勢を注視しつつ、充実した助成制度を活用しなが

らきめ細かい営業活動を行うことで、引き続き目標達成に向け取り組む。

本社・研究開発機能等の移転・拡充については、デジタル・IT企業やデジタル人材の集積に向け、助成制度の活用とともに、ひろしまサンドボックスと連携を図りながら、IT企業をメインとした企業誘致セミナーや、ウェブによる情報発信など、ターゲット企業のニーズに即した効果の高い営業活動を展開する。

これらの取組に加え、首都圏を中心とした国内企業のみならず、外国企業の誘致にも取り組むなど、より一層、効果的な企業誘致活動を実施する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	R2	35件	57件	H30	35件	48件	達成
本社・研究開発機能等の移転・拡充	R2	30件	14件	H30	30件	15件	未達成

⑦成長産業の育成・支援

[令和元年度の取組と課題]

県内企業の更なる競争力の強化のため、医療関連分野においては、広島大学に開設した「バイオデザイン共同研究講座」において、国内4番目となる1年間のフェローシップコースを開講し、革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積を図るとともに、徹底した現場観察等による新規プロジェクト組成や実証フィールドの着実な運営により、医療関連産業の拡大に取り組んだ。

環境浄化分野においては、急速な経済成長により環境問題が顕在化するインドネシア、ベトナム等のアジア地域や、環境意識が高く有望市場である欧州でのビジネス機会を創出するため、県内企業と現地企業とのマッチング機会の創出や、企業間の技術提携によるビジネス展開を推進する活動に積極的に取り組んだ。

また、県のものづくり産業の高度化へ向け、ひろしま航空機産業振興協議会のアドバイザーを活用した新規取引先の獲得等の支援による航空機関連産業の裾野の拡大や、感性イノベーション講座の開催等を通じた感性工学に基づく製品開発等を促進した。

こうした取組により、医療関連分野においては、医療機器等生産額の増加などの効果が現れているが、目標達成へ向け、これまでの取組に加え、新たな取組も必要である。

環境浄化分野においては、海外展開の取組を行う企業の増加に加え、海外展開が国内事業にも好影響を与えるという波及効果もあり、着実に売上高は増加しているが、環境関連産業の更なる集積を図り、成長産業に進化させていく必要がある。

航空機関連産業においては、国内外でニーズのある生産工程を網羅した一貫生産体制の構築等により既参入企業の受注拡大を図る一方で、新規参入企業を増やしていく必要がある。

また、感性工学を活用した製品開発においては、取り組む企業は順調に増えてきていることから、専門家派遣やモニター調査制度等の支援により製品化事例の早期創出・拡大につなげていく必要がある。

[令和2年度の取組方向]

医療関連分野においては、広島大学に設置した「バイオデザイン共同研究講座」を核とした革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積や、「実証フィールド」を活用した現場ニーズに基づく製品開発等の取組を引き続き推進するとともに、新たに総合技術研究所に

おける企業支援機能の整備などにより、ゲノム編集技術の産業活用の促進を図る。

環境浄化分野においては、既に最終年度の目標水準に達しているが、新型コロナによる渡航制限等の影響を注視しながら重点市場であるベトナム、インドネシア、欧州において、海外サポート拠点による商談支援や、海外協定締結先との連携によるビジネス案件創出に取り組む。

航空機関連産業については、アドバイザー派遣による認証取得等の支援や、国内外メーカーとのビジネスマッチングの促進により、裾野の拡大を図る。

感性工学を活用した製品開発については、実践講座による価値づくりプランの策定、専門家派遣やモニター調査支援を通じて、関係団体とも連携し、顧客満足度の高い差別化された製品づくりを推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
				年度	目標	実績	達成度
医療機器等生産額	R2	1,000億円	285億円	H30	800億円	365億円	未達成
医療機器等製造企業数	R2	100社	62社	H30	80社	65社	未達成
環境浄化分野の売上高	R2	1,500億円	1,546億円	H30	1,418億円	1,637億円	達成
新規参入・受注拡大企業数(航空機関連産業)	R2	16社 (H28～R2累計)	13社 (H28～30累計)	H30	14社 (H28～R元累計)	15社 (H28～R元累計)	達成
“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数	R元	30件 (H29～R元累計)	20件 (H29～30累計)	H30	30件 (H29～R元累計)	30件 (H29～R元累計)	達成

⑧世界と直結するビジネス支援

[令和元年度の取組と課題]

食品分野においては、富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本製品のニーズが高く、経済成長が著しい中国・マレーシア・ベトナム・シンガポールを重点取組市場に選定し、現地バイヤーとの商談会や輸入業者とのビジネスマッチングに取り組んだ。

また、消費財等分野においては、巨大な消費市場である中国を主要ターゲット市場として、中国四川省最大級の展示会への出展や中国国際輸入博覧会(上海)への出展などを通して、商談機会の設定に取り組んだ。

こうした取組により、県内企業の海外での売上高の着実な増加など効果が現れているが、食品分野においては、各企業の戦略に基づく対象市場の変化などに対応する必要がある。

消費財等分野においては、上海等の沿岸部に加え、四川省等の内陸部の大きな市場を取り込むため、海外事務所を活用してその促進を図る。

本県のグローバルゲートウェイの一つである広島空港については、国際線航空ネットワークの拡充に向け、東南アジアを中心としたエアポートセールスを実施するとともに、就航の際に必要な地上支援業務(グランドハンドリング業務)の体制強化に向け、事業者への支援を実施した。この結果、令和元年12月にタイ路線が新規就航したものの、日韓情勢の影響を受け、ソウル線が運休した。また、新型コロナの影響により、令和2年3月以降、国内線は減便が続き、国際線は全路線が運休したまま回復の目途が立っていない。

広島港・福山港については、定期コンテナ航路の拡充に向けて、国際コンテナ貨物の集貨促進に、ひろしま港湾管理センターと連携して戦略的に取り組むとともに、広島港・福山港における船舶の大型化などに対応した港湾物流機能の強化に取り組んだ。

[令和2年度の取組方向]

食品分野においては、新型コロナに関する動向を注視しながら、各企業の海外展開戦略に応じて、現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談機会を創出し、よりニーズに合ったきめ細かい支援を行う。

また、消費財等分野においても、新型コロナに関する動向を注視しつつ中国への更なる販路拡大を図るため、(公財)ひろしま産業振興機構の上海事務所やジェットロ等の関係機関と連携しながら、商談機会の提供を行うとともに、上海から四川への商流構築も並行して行うなど、県内企業への支援に取り組む。

広島空港については、今後の新型コロナの収束状況や、ビジネス及び観光需要の動向を見極め、定期路線の復便や利用者回復に向けて、タイムリーで効果的な取組を実施する。

広島港・福山港においては、引き続き、船舶の大型化などに対応した港湾物流機能の強化や、定期コンテナ航路の拡充を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	目標	実績	達成度	
県事業による海外売上高増加額(食品)(H25比)	R4	70億円増	61.9億円増	H30	18.8億円増	87.4億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等)(H25比)	R4	100億円増	103億円増	H30	45億円増	118.6億円増	達成
国際定期路線数・便数	R2	7路線・36便/週	6路線・28便/週	H30	7路線・34便/週	5路線・26便/週	未達成
国内定期路線数・便数	R2	5路線・26便/日	5路線・26便/日	H30	5路線・26便/日	5路線・25便/日	未達成

⑨観光地ひろしまの推進

[令和元年度の取組と課題]

平成30年7月豪雨災害の被災県からのイメージ回復や誘客強化を図るため、首都圏や近隣県等に対して、切れ目なく、メディアやウェブ等を通じたプロモーションを実施するとともに、令和2年10月から実施予定である「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」のプレキャンペーンの機会を最大限活用し、JRグループや市町等と連携した商品造成の促進や情報発信などに取り組んだ。

また、ひろしま観光立県推進基本計画の着実な推進に向けて、新たな観光プロダクトの開発や、観光地のトイレ整備などの受入環境整備に取り組んできた。

こうした取組の効果もあり、年間の総観光客数は、豪雨災害前(平成29年)の水準には届いていないものの、対前年比では215万人増加した。

特に、外国人観光客を含む県外観光客数については、豪雨災害の影響による減少幅の大きかった関東及び近畿地方を中心に回復して3,316万人となり、過去最高を更新した。

加えて、宿泊施設の新設、豪雨災害の影響で中止されたイベントの再開等もあり、宿泊客数は過去最高を更新し、それに伴い観光消費額単価及び観光消費額も過去最高となった。

今後は、引き続き、魅力的な観光地づくりや情報発信等に取り組む、日帰りから、周遊・宿泊へのシフトを進め、観光振興による経済効果を県内全体に波及させていく必要がある。

一方で、令和2年度においては、新型コロナの影響により、観光分野における安全・安心へのニーズの高まりや、観光関連事業者の経営環境の悪化など、急激な環境変化が生じており、それらへの対策が急務となっている。

[令和2年度の取組方向]

令和2年4月に新たな観光推進体制を構築し、広島県観光連盟と県観光課が一体となって観光振興を図っており、新型コロナの拡大によって、大きなダメージを受けた観光関連事業者の経営支援を行うとともに、「新しい生活様式」などに対応した観光プロダクトの開発等に取り組む。

また、新型コロナの状況を注視しながら、県内・近隣県・全国へと段階的に対象エリアを拡大して誘客を促進し、観光需要の回復を図る。

加えて、国内観光客はもとより、将来のインバウンド需要の回復も見据えながら、誰もがストレスなく安全・安心に楽しめるよう受入環境の整備に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	目標	実績	達成度	
観光消費額	R4	5,400億円	4,023億円	H30	4,600億円	4,410億円	未達成
総観光客数	R4	7,600万人	6,504万人	H30	7,250万人	6,719万人	未達成
外国人観光客数	R4	600万人	275万人	H30	360万人	276万人	未達成

※目標及び実績は、すべて暦年の値

⑩瀬戸内 海の道構想の推進

[令和元年度の取組と課題]

せとうちDMOにおいて、各国(米、英、独、仏)に設置した現地エージェンシー及び情報発信基盤ウェブサイト(「SETOUCHI REFLECTION TRIP」)を活用したプロモーションや、デジタルマーケティングにより、更なる露出拡大や集客の増加につなげるとともに、ターゲットとする欧米豪の観光客にとって訴求力の高い観光資源の発掘や、地域との連携による新たな観光プロダクト開発に取り組んだ。

また、しまなみ海道サイクリングロードが、ナショナルサイクルルートに指定され、快適かつ安全・安心にサイクリングを楽しめる環境整備が進んでいる。

こうした取組もあり、各国におけるメディア露出数や旅行商品造成数はいずれも前年比2倍超と大幅に増加するなど、瀬戸内の認知度は確実に高まっており、瀬戸内7県の外国人延宿泊者数は、前年から31万人泊増加し、440万人泊となった。

しかしながら、瀬戸内の魅力を体感できる観光プロダクトが、各国の旅行者に広く認知され、利用されるための、販売経路の拡大化が課題となっている。

[令和2年度の取組方向]

新型コロナの状況を踏まえ、せとうちDMOと連携し、ウェブメディアを活用した安全・安心情報や観光情報の発信、瀬戸内を体感できる地域産品の掘り起こしなど、国内観光客の増加を図る事業を強化し、首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向度の向上を目指す。

また、新型コロナ収束後のインバウンド需要の回復を見据え、引き続き、せとうちDMOにおいて、外国人観光客を対象とする観光プロダクト開発の促進や、現地エージェンシーを活用した情報発信等を行う。

この他、しまなみ海道を核とした広域サイクリングルートの受入環境整備やプロモーション等について、愛媛県や尾道市などの関係機関と連携して取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	目標	実績	達成度	
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向をもつ人の割合	R2	50.0%	26.7%	H30	44%	30.6%	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	R2	600万人泊	398万人泊	H30	508万人泊	440万人泊	未達成

※外国人延宿泊者数は、暦年の値

①担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

[令和元年度の取組と課題]

平成30年3月に作成した「農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)」に基づき、県内農業をけん引する経営力の高い担い手の確保・育成を図るため、企業経営への転換に向けた支援や、発展意欲が高い担い手に対し、県とコンサルタント等の外部専門家で構成するチームによる支援を行い、人材育成や生産管理等の課題解決に取り組むとともに、農業参入意向のある県内食品関連企業等に対し、先進的農業企業等との連携による参入に向けた支援を行ってきた。また、令和元年度からは、県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える「アグリ・フード マネジメント講座」(農業MBAスクール)を開講するなど、経営力向上の取組の強化を図った。

こうした取組により、担い手の規模拡大が着実に進み、農産物生産額は、平成22年の624億円から平成30年には712億円に増加している。

経営力の高い担い手の確保・育成に向けて、担い手の企業経営への転換をさらに進めるためには、経営者として必要なマネジメント能力の向上を支援する必要がある。

林業分野においては、森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林の整備を進める仕組みとして、令和元年度に「森林経営管理制度」が創設された。この制度と、財源である森林環境譲与税を活用して、地域の関係者で構成する「地域調整会議」を市町毎に設置し、森林整備に向けた取組の工程や関係者の役割分担等について合意形成を図り、森林所有者の意向調査を進めている。

引き続き、森林の経営管理が、市町や「意欲と能力のある林業経営者」によって持続的に行われるよう、市町等と共に取組を進める必要がある。

[令和2年度の取組方向]

農業分野においては、担い手の経営力向上に向けて、企業経営への転換等の支援を行うとともに、ハウスレモンへの環境制御技術の導入モデル実証など、スマート農業技術を活用した生産性向上の取組を支援することにより、経営力の高い担い手が農業生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を加速させる。

林業分野においては、市町が行う森林整備及びその促進に向けた取組に対し支援するとともに、「意欲と能力のある林業経営者」の育成など、市町域を超える広域的な取組を実施する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
農産物の生産額	R2	709億円	712億円	H30	706億円	【R3.1判明】	実績未確定
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	R2	65.7%	60.6%	H30	63.0%	【R3.1判明】	実績未確定
県産材(スギ・ヒノキ)生産量	R2	40万m ³ /年	32.9万m ³ /年	H30	37.7万m ³ /年	35.5万m ³ /年	未達成

⑫「健康寿命の延伸」に向けた取組の推進

[令和元年度の取組と課題]

人生100年時代を見据え、できるだけ長く健康を保持し、健康寿命を伸ばしていくため、健康寿命と相関性が認められる「要支援1・2、要介護1」の認定を受けた高齢者割合の低減に向けて、高齢者が通える範囲で集まり、体操などを行う住民運営の「通いの場」の設置を進め、設置数1,657箇所、参加者数36,122人、高齢者人口に占める参加者割合4.4%(令和元年度)に拡充するなど介護予防の推進に取り組んだ。

しかしながら、「要支援1・2、要介護1」の認定率の低減がわずかに留まったことから、目標の達成に至らなかった。

また、県民の健康づくりへの関心を高め、健診を受診する行動につなげるため、AI(人工知能)を活用した特定健康診査の受診勧奨、「健康経営」を推進するためのセミナーの開催など、市町や医療保険者等と連携した取組を実施した。

医療保険者が実施する本県全体の特定健康診査の実施率は、48.3%(平成29年度)で全国36位となっているほか、市町国民健康保険に係る特定健康診査の実施率は30.2%(平成30年度)で全国43位と、全国と比較して低位となっており、疾病等の早期発見・早期治療につながる取組は十分とは言えない状況にある。

[令和2年度の取組方向]

「第2次健康ひろしま21(広島県健康増進計画)」など、健康、医療、介護に関する基本的な計画は、県民のQOL(生活の質)の向上を目指す姿とし、「健康寿命の延伸」を共通の総括目標に設定して取組を進めている。

今後、人生100年時代を生涯にわたって心身ともに健康で暮らしていくことができるよう、引き続き、住民運営の「通いの場」の設置を推進していくとともに、新型コロナの拡大防止のために活動を自粛していた住民運営の「通いの場」の再開と高齢者が居宅においても健康を維持できる取組を支援していく。

また、生活習慣病の発症や重症化の予防を推進するとともに、県民全体の健康づくりに向けた行動変容が広がるよう、AIを活用した特定健康診査の受診勧奨や「健康経営」を実践する企業の拡大など、市町、医療保険者、企業などと連携した取組を実施し、県民の健康寿命の延伸につなげていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者割合の低減	R5	8.6% (全国平均以下)	9.9%	H30	9.6%	9.8%	未達成

⑬持続可能な医療・介護提供体制の構築

[令和元年度の取組と課題]

すべての県民が質の高い医療・介護サービスを受け、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護資源の有効な活用による医療提供体制の整備と地域包括ケアシステムの確立とを一体的に推進するとともに、医療・介護を支える人材の確保・育成に取り組んできた。

県内各圏域の地域医療構想調整会議を通じて医療機関相互の協議を進め、今後ニーズが高まる回復期病床への機能転換を支援するなど、病床機能の分化・連携を促進するとともに、県内125すべての日常生活圏域で構築した地域包括ケアシステムについて、更なる機能強化のため、課題の把握と改善に主眼を置いた評価を行い、質の向上を図った。

医療機関の効率的な連携を進めるツールとして構築した「地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)」については、地域を絞った集中支援や県内の有効事例の横展開等を進めるも、利用料に係る費用対効果の面などから、参加医療機関数は微増に留まった。

また、医療・介護を支える人材の確保・定着に向けては、人口10万人に対する医療施設従事医師数は全国平均を上回って推移しているものの、医師の地域偏在や診療科偏在は解消されていないため、中山間地域等への医師配置など偏在解消に向けた取組を促進する必要がある。

さらに、医療施設等で従事する看護職員数は増加傾向にあるが、新規就業者数は減少傾向にあるため、職場の環境改善等による離職防止や離職者の復職支援による人材の定着・確保の重要性が高まっている。

介護職員については、介護需要の増加に向けて、福祉・介護職場のイメージアップや職場環境改善、地域の実情に応じた人材の確保・育成に取り組む必要がある。

[令和2年度の取組方向]

それぞれの地域における人口構造の変化や医療・介護のニーズ及び資源といった地域の実情、サービス利用者である県民の安心感を向上させていくという視点を踏まえながら、医療機関相互の協議を通じた病床機能の分化・連携を促進するとともに、地域包括ケアの充実に向け、国の動向や評価する市町の意見を踏まえた評価基準の見直しを行う。

HMネットについては、引き続き加入促進の取組を進めるとともに、国のデータヘルス改革や本県の進めるDX改革の流れに沿って、現有のネットワーク基盤や新たなデジタル技術の活用による高付加価値化の実現に向けた検討を行う。

また、医療・介護を支える人材の確保・定着に向けて、医師については、地域医療を担う若手医師の育成や定着につながる環境整備を進めるとともに、地域枠医師等の適切な配置による偏在対策を、看護職員については、養成施設への支援やナースセンターを通じた復職支援を、介護職員については、福祉・介護職場のイメージアップや職場環境改善、介護ロボット等の活用による外国人の活用も含めた人材の確保・育成・定着を促進していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	目標	実績	達成度	
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	R2	2,800 施設	749 施設	H30	2,000 施設	755 施設	未達成
県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)	R4	264.6人以上	258.6人	H30	前回調査比増	【次回調査 R2】	—
県内医療施設従事看護職員数	R5	45,276人	44,184人	H30	43,983人	【次回調査 R2】	—
介護職員数	R5	55,902人	50,280人	H30	51,502人	【R2.12 判明】	実績未確定

⑭がん対策日本一に向けた取組の推進

[令和元年度の取組と課題]

「第3次がん対策推進計画」に基づき、「①がんの予防・がん検診」、「②がん医療」、「③がんとの共生」の3つの分野を柱として、総合的な対策を推進した。

このうち、がんの予防については、令和2年4月に全面施行された改正健康増進法を踏まえて県条例を改正し、新たな受動喫煙対策について県民や飲食店等の施設管理者への周知徹底を図った。

また、がん検診については、がん検診未実施の協会けんぽ加入企業に対する検診実施の働き掛けを促進するとともに、職域の女性が受診しやすい環境整備などに取り組んだ。

啓発キャンペーンの認知度は高いものの実際の受診行動には未だ十分反映されていないため、引き続き市町が行う個別受診勧奨の支援や職域におけるがん検診を拡充するなど、実際の受診行動につなげる取組を強化する必要がある。

[令和2年度の取組方向]

がん対策日本一の実現に向け、「第3次がん対策推進計画」に基づいた、総合的ながん対策を進める。

このうち、がん予防については、健康増進法に規定する新たな受動喫煙防止対策等について、施設管理者に対する相談指導等を実施し、法令の実効性を高める。

また、がん検診については、協会けんぽと連携して、職域におけるがん検診実施の働き掛けを強化するとともに、市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援などに取り組むことで、着実な受診行動につなげていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	目標	実績	達成度	
がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	R5	58.0以下	69.8	H30	65.3	【R2.12 判明】	実績未確定
がん検診受診率	R4	全て50%以上	胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3%	H28	全て45%以上	胃:41.3% 肺:45.9% 大腸:41.0% 子宮:43.6% 乳:43.9%	未達成

【地域活力の基盤づくり】

①中山間地域の地域力強化

[令和元年度の取組と課題]

「ひろしま さとやま未来博2017」を契機とした、意欲ある人材の地域づくり活動を継続・発展させていくため、「ひろしま《ひと・夢》未来塾」での起業準備コースの開講や、クラウドファンディングを活用した取組の支援などに取り組んだ。

あわせて、古民家や遊休施設などを活用したサテライトオフィスの誘致に取り組む市町の支援などに取り組み、累計10件のオフィス進出が決定した。

引き続き、地域づくりリーダーの活動が主体的かつ継続的に展開されるよう支援するとともに、企業ニーズに応じたきめ細かな受入体制の強化などに取り組んでいく必要がある。

[令和2年度の取組方向]

「広島県中山間地域振興計画」に基づき、地域に暮らす人々が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域を目指し、人づくり、仕事づくり、生活環境づくりを柱とする関連施策を総合的に展開する。

特に、地域の活力の源泉となる人づくりに重点を置き、これまでの取組によって蓄積された人材による活動が主体的かつ継続的に展開されるよう、中山間地域に関わる人材のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を核として、地域づくり実践者の活動を後押ししていく。

また、仕事づくりでは、今後の業務のオンライン化の拡大等を見据え、サテライトオフィスの誘致による中山間地域ならではの新しいワークスタイルの定着に取り組むとともに、外部人材を活用した中小企業の課題を解決する仕組みづくりを推進する。

さらに、生活環境づくりでは、デジタル技術を活用した生活課題等を解決する市町のモデル的な取組の創出を支援する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
				年度	目標	実績	達成度
地域づくり活動をリードする人材の育成	R2	360人	294人	H30	325人	345人	達成

②都市圏の活力強化

[令和元年度の取組と課題]

中四国地方の中核都市にふさわしい高次都市機能の充実・強化や広島ならではの個性的で魅力ある都心空間の創出など、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる将来像の実現に向け、広島市や経済界などと一体となって、エリアマネジメント活動の支援などの取組を推進し、経済界を中心としたひろしま都心活性化推進協議会の発足や相生通りにおける社会実験の実施につなげた。

また、広島市と連携して、都市再生緊急整備地域内において、再開発等を一層促進していくため、都市再生特別地区の都市計画提案に係る面積要件の緩和などを行った。

さらに、備後圏域の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」に基づき、福山市と連携して、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生が実現できるよう、旧キャスパを含む三之丸町地区の再生や、エリアマネジメントの活性化に向けた人材育成などの取組を行った。

[令和2年度の取組方向]

中四国地方の中核都市にふさわしい高次都市機能の充実・強化や広島ならではの個性的で魅力ある都心空間の創出など、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる将来像の実現に向け、広島市や市民、企業と連携して、官民一体となったまちづくりを推進する。

また、備後圏域の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」、「福山駅周辺デザイン計画」に基づき、福山市と連携して、引き続き、旧キャスパを含む三之丸町地区の再生やエリアマネジメントの活性化に向けた人材育成などの取組を行っていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
広島市と連携した取組件数	R2	10件 (H27～R2累計)	7件 (H27～30累計)	H30	8件 (H27～R元累計)	10件 (H27～R元累計)	達成
福山市と連携した取組件数	R2	3件 (H30～R2累計)	2件	H30	2件 (H30～R元累計)	3件 (H30～R元累計)	達成

③東京圏等から広島への定住促進

[令和元年度の取組と課題]

東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住につなげる仕組みづくりを推進するため、広島らしいライフスタイルの魅力をデジタルマーケティングの手法などを用いて発信するとともに、移住希望者に対するきめ細かいサポートやAI技術を活用した移住相談システムの試験運用、移住者に対する受け皿づくりを市町や関係団体と一体となって進めてきた。

これらの取組により、移住相談窓口での相談件数及び移住世帯数は増加しており、移住希望地域ランキングも2位となった。

また、就職時における転出超過の改善のため、県内大学生のインターンシップの拡充など転出抑制に取り組むとともに、転入促進に向け、県外高校生に対しては県外高校と県内企業との関係構築を進め、県外大学生に対しては転入促進に向け、県外大学との連携強化や大学内での共催イベント等により県内企業とのマッチング支援に取り組んだ。

第二新卒者に対しては、夏季の長期休暇・帰省時期に合わせた転職フェアを開催するなど、県内就職・Uターン就職の促進を図っており、県内市町や広島労働局等との連携による県内企業とのマッチング支援に取り組んだ結果、県内転職による就職者増加数は目標を上回った。

しかしながら、依然として、広島県への移住の大きな流れをつくり出すまでには至っておらず、若年層の就職を理由とした社会動態については、県外への転出者数が県内への転入者数を上回って増加しており、転出抑制策の強化を図る必要がある。

[令和2年度の取組方向]

これまでの取組で現れ始めている変化の兆しを着実に移住・定住に結び付けるよう、引き続き、デジタルマーケティングなどによる魅力発信により、ウェブ上で移住行動を促進する仕組みの機能拡充に取り組むとともに、ウェブから東京相談窓口や市町、地域の人材につなぎ、広島県全域で、きめ細かくサポートできる受け皿づくりに取り組む。

また、県内外の大学生と地元企業社員との交流会、第二新卒者向けのひろしま転職ウェブ合同説明会の実施など、地元企業と学生等を直接マッチングする機会を拡大することで、転入促進・転出抑制の両面から、人口の社会減対策に取り組むほか、県内高等学校・大学と連携し、高校生や大学低学年次向けの講座を授業等で開催するなど学生が直接地元企業を知る

機会の提供により、早い段階からの地元への就職志向層を増やす取組を進める。

さらに、新型コロナの影響により、合同企業説明会が中止になり、県内企業との接点が少なくなった就活生に対し、ウェブを活用したマッチング機会を提供し、県内への就職を促進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	目標	実績	達成度	
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	R元	195世帯	177世帯	H30	195世帯	199世帯	達成
新卒大学生のUIJターン率(関東・関西)	R元	36.4%	46.7%	H30	36.4%	【R2.10判明】	実績未確定
新卒大学生のUIJターン率(中四国・九州)	R元	70.3%	67.8%	H30	70.3%	【R2.10判明】	実績未確定
県外高校生の県内就職者数	R元	1,346人	1,221人	H30	1,346人	【R2.12判明】	実績未確定

【暮らしを楽しむ機会の創出】

①スポーツを核とした地域づくり

[令和元年度の実績と課題]

スポーツを通じた魅力ある地域づくりに向け、県・市町・スポーツ団体等、様々な主体が一体となって取組を進めていくため、その推進組織となる広島版スポーツコミッションとなる「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」の設立に向け、着実に取組を推進した。

また、アーバンスポーツの世界大会(FISE)で得られた効果等を一過性のものとしなため、FISE広島大会の継続的な開催の支援をするとともに、県外からの来場者を広島の観光につなげていく取組や、アーバンスポーツの裾野の拡大、選手の育成・強化を目的としたアカデミーの誘致を進めることにより、広島をアーバンスポーツの聖地として成長させ、持続的な地域の活性化に取り組んだ。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたメキシコ選手団の事前合宿については、県内6市において11競技の事前合宿及び視察の受入を行ったが、メキシコ選手団の事前合宿の一部が延期や見送りとなったことに伴い、選手達と交流する機会が十分に確保できず、合宿地を中心とする活動に留まった。

引き続き、「広島県スポーツ推進計画」に基づき、従来のスポーツ振興に取り組むとともに、地域振興、健康等の分野との連携・協働を図りながら、スポーツの力を活用して地域の活性化につなげていく。

[令和2年度の実績と課題]

令和2年4月に、地域のスポーツ資源を有効に活用し、スポーツ関係団体の連携を図るとともに、ノウハウ等を十分に蓄積させる観点から、広島版スポーツコミッションとなる「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」を設置した。

「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」は、県内市町や関係団体等が、それぞれの地域における目指す姿の実現に向け、スポーツ資源を活用して取組を行う「わがまちスポーツ」を支援するほか、県内スポーツ関連情報を戦略的に発信し県民の関心を高めること等を始めた取組を推進し、県内のスポーツに関する様々な活動をサポートし、活性化を促進するとともに、スポーツを通じて、地域や人々との多様なつながりを生み出すこととする。

なお、新型コロナの世界的な感染拡大を受け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたメキシコ選手団の事前合宿が一部延期や見送りとなり、「FISEワールドシリーズ広島2020」を始めとする国際スポーツ大会などについても、延期や中止を余儀なくされていることから、今後、国内外の感染拡大の動向も注視しつつ、関係者と連携を密にしながら、持続的な関係づくりに取り組むこととし、可能な分野から、順次、取組を再開・実施していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	R2	23市町	9市町	H30	23市町	16市町	未達成

②暮らしを楽しむ機会の創出

[令和元年度の取組と課題]

文化・芸術において、県民が世代を超えて暮らしを楽しむための機会を創出するため、本県の豊富な文化資源の情報発信や文化・芸術に親しむ環境の充実などに取り組んだ。

特に、令和元年は、浅野氏広島城入城400年、水野氏福山藩入封400年に当たる節目の年であったことから、県立美術館で浅野氏ゆかりの美術品を展示する特別展を開催したほか、広島市、福山市を始めとした県内市町や民間団体等の事業と連携して、県民が本県の江戸時代の歴史・文化に親しんでいただくための取組を進めた。

こうした取組により、県民における広島の江戸時代の歴史の認知度に一定の高まりが見受けられたが、こうした歴史発信の取組を一過性のものとした場合、認知度は再び低下の一途をたどるおそれがあるため、県民等が引き続き広島の歴史・文化に触れる機会を確保していく必要がある。

[令和2年度の取組方向]

美術館や縮景園など本県が有する文化・芸術の豊富なリソースを生かし、県民が世代を超えて暮らしを楽しむための機会を創出するため、県立美術館での幅広い世代に向けた魅力ある展示や縮景園での和文化体験などの企画に取り組む。

また、県民等が引き続き広島の歴史・文化に触れる機会を確保していくため、令和2年度以降も民間等で継続実施される歴史発信事業に対し、県の媒体を活用した広報等の支援を行っていくとともに、令和4年の福山城築城400年に向け県も継続して参画・支援していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
浅野氏広島入城 400 年及び水野氏福山藩入封 400 年を契機に新たに企画・実施される記念事業への来場者数	R 元	—	—	—	21,000 人	24,127 人	達成

【広島の価値の共鳴・共振】

①国際平和拠点ひろしまの形成

[令和元年度の取組と課題]

核兵器のない平和な世界の実現に向けて、平和の取組への賛同者を拡大させるため、核兵器を巡り国際的な対立が深まる大変厳しい情勢の中、各国の首脳へ広島訪問の働きかけや、来日されたローマ教皇に、広島から、平和のメッセージ発信の実現に取り組むとともに、NPT運用検討会議準備委員会においてサイドイベントの開催、国連や各国政府関係者等へ核兵器廃絶の動きをより確かにするよう働きかけた。

また、世界的な研究機関が参画する核軍縮研究国際ネットワーク会議を立ち上げ、核抑止に頼らない新たな安全保障理論の構築に向けた共同研究を進めた。

次代を担う国内外の若者を対象とした核廃絶の担い手となる人材の育成に向けては、国際NGO「ICAN」と連携した人材育成講座「広島-ICANアカデミー」を試行したほか、「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施、オンライン学習講座の充実などに取り組んだ。

さらに、持続可能な平和支援メカニズムを構築していくため、SDGsを切り口としてビジネスと平和構築のあり方の関係を多面的に議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催、ウェブサイトを開設するなど、広島取組への賛同者の拡大を進めた。

[令和2年度の取組方向]

被爆・終戦75周年という世界の注目が集まる絶好の機会を契機として、国際的NGO「ICAN」と連携した人材育成講座の実施、世界的に影響のある経済人等を招聘する「世界平和経済人会議」の開催など様々な取組を、新型コロナの影響を踏まえ、オンライン等も活用して実施するほか、発信力の強化を図るため、ウェブサイトのコンテンツの充実と積極的なプロモーション等を行う。

また、核軍縮研究国際ネットワーク会議を中心として、核抑止に頼らない新たな政策づくりを進めるため、共同研究に引き続き取り組み、様々な機会を捉え、国連や各国政府関係者等へ核兵器廃絶に向けた取組の強化を継続的に働きかける。

さらに、平和の担い手の拡大を図るため、オンライン等も活用しながら、広島をはじめ世界中の若者に学習機会を提供するなどの人材育成に取り組むとともに、平和に関する拠点性の向上につなげるため、事業推進主体の整理を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
海外メディア、研究機関等からの発信	R元	10機関	—	—	10機関	6機関	未達成
県が作成した資料などを活用し平和を学ぶ人数	R元	20,000人 (H30～R元累計)	7,340人	H30	20,000人 (H30～R元累計)	17,340人 (H30～R元累計)	未達成

②「ひろしま」ブランド価値向上の推進

[令和元年度の取組と課題]

「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高め、魅力ある地域として選ばれることを目指すため、食の魅力に関する情報発信や、料理人コンクールの開催による若手料理人の発掘・育成の取組等を行った。

ひろしまブランドショップTAUについては、新型コロナの感染拡大に伴い3月に全館臨時休業があったこと、銀座地区全体の来訪者数が減少したことなどにより売上減となった。

[令和2年度の取組方向]

本県の魅力が県内外から支持され、県民の愛着・誇りをさらに高めていけるよう、ブランド価値向上の視点に基づき、様々な事業に取り組む。

「食の魅力向上」については、引き続き、料理人コンクール成績優秀者の育成と活用に積極的に取り組み、ひろしまの食のイメージ向上のための情報発信を進めていく。

TAUについては、新型コロナの影響により、首都圏での情報発信力や県産品の販売力の低下が長引いていることから、飲食や物販、情報発信機能を更に強化し、本物のひろしまの魅力を、首都圏を中心とした消費者に向け発信することにより、ひろしまファンの拡大に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査魅力度ランキング」	R2	8位以内	17位	H30	8位以内	15位	未達成